

インド株式の投資環境、運用状況および 世界で注目されるインドの航空業界

インド・イノベーション・フォーカスファンド 追加型投信/海外/株式

- 本レポートでは、インド・イノベーション・フォーカスファンド(以下、当ファンド)が投資する「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」(以下投資先ファンド)の運用会社であるBNPパリバ・アセットマネジメントの見解に基づきインド株式の投資環境、運用状況に加え、成長市場として世界で注目されるインドの航空業界についてお伝え致します。

最近の投資環境

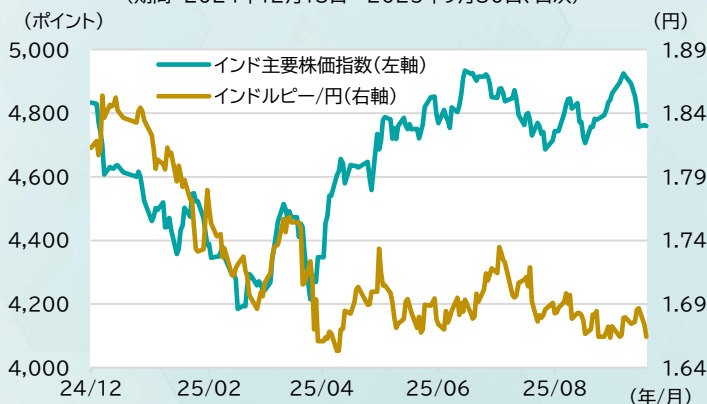
9月のインド株式市場は、上旬から中旬にかけては、インド政府による物品・サービス税(GST)の大幅引き下げ決定や、米印間の貿易交渉再開などが好材料となり、上昇しました。下旬は、トランプ米大統領が高度な外国人技術者向けの就労ビザ(H1B)に高額な手数料を課す方針を示したことで、米国での収益依存度が高いインドIT業界への影響が懸念され、上げ幅が縮小しました。

外国為替市場では、インド経済の先行きを巡り、米国による関税引き上げやGST税率の引き下げといった好悪材料が交錯したものの、インドルピーは対円で小幅な値動きにとどまりました。

こうした環境下、当ファンドの設定からの騰落率は▲6.9%となりました(9月30日時点)。

図表1 インド主要株価指数と為替レートの推移

(期間 2024年12月13日～2025年9月30日、日次)



※インド主要株価指数: MSCI India Gross Return INR Index

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用状況

今年の5月以降、当ファンドの基準価額は、概ね9,000円～9,800円のレンジ内で推移しています。

9月は効率的なサプライチェーンにより迅速な商品投入と在庫管理を実現しているアパレル小売大手「トレント」や、デジタル技術を活用して製造業のパフォーマンス向上を図るビルおよび産業向け制御技術を提供する「ハネウェル・オートメーション・インディア」などが下落し、マイナスの影響となりました。

一方、銀行業務プロセスの合理化を進める革新的なデジタル・ソリューションを開発・導入している「アクシス銀行」や、バーチャル検証などの最新手法を活用し、新製品の市場投入期間を短縮している家電の受託製造を手掛ける「アンバー・エンタープライズ・インディア」などが上昇し、パフォーマンスに寄与しました。

図表2 設定来の基準価額推移

(期間 2024年12月13日～2025年9月30日、日次)



※当ファンド: 基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

成長市場として世界で注目されるインドの航空事業

旅行需要の急増と外国人観光客数の回復

人口14億人を抱えるインドでは、経済成長に伴い、経済的な余裕を持つ中間所得層の拡大を背景に旅行需要が高まっています。海外旅行先としては東南アジアが人気で、海外旅行者数は2040年までに現在の5倍に達すると予想されています。

一方、インドを訪れる外国人観光客数は、依然としてコロナ禍前の水準には届いていないものの、回復傾向を示しています。観光収入や観光業による雇用創出など、旅行・観光産業はインド経済に寄与しており、国内総生産(GDP)に対する寄与は2023年から2034年にかけて年率+7.7%の伸びが予想されています(図表3)。

インドの航空事業における規制緩和とその影響

インド政府は1990年代初頭、経済自由化政策の一環として航空産業の規制緩和を進めました。これにより、国営航空会社が独占していた航空市場に民間航空会社の新規参入が認められ、競争が活性化しました。その結果、航空運賃が低下し、より多くの人々が航空機を利用できるようになったほか、路線網の拡充や発着枠の増加により、利便性も向上しました。

こうした規制緩和や経済成長を背景にインドでは空港利用者が増加しています(図表4)。国際航空運送協会(IATA)によれば、インドは日本を抜き、世界第5位*1の航空市場となっています。さらに、2043年には年間旅客数が現在の4倍に達し*2、中国、米国に次ぐ規模になると予測されています。

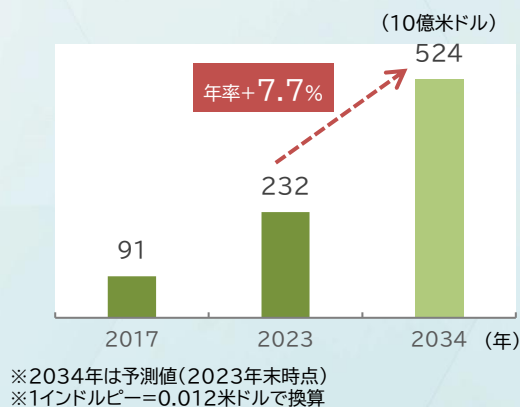
旅客数の増加により恩恵を受ける航空事業

インドの航空事業者の中では、タタグループに買収され民営化したエア・インディアと、格安航空会社(LCC)のインディゴが市場で大きなシェアを占めています(図表5)。特に急成長を遂げているインディゴは国内線で圧倒的なシェアを有し、近年では大型機の導入や新路線の開設を計画するなど国際線も積極的に拡大しています。両社はそれぞれ500機以上の航空機を欧州のエアバスや米国のボーイングに発注しており、インドは世界の航空機メーカーから最も注目される市場の一つとなっています。

*1 2024年時点 *2 エアバス社の予測、2025年2月時点

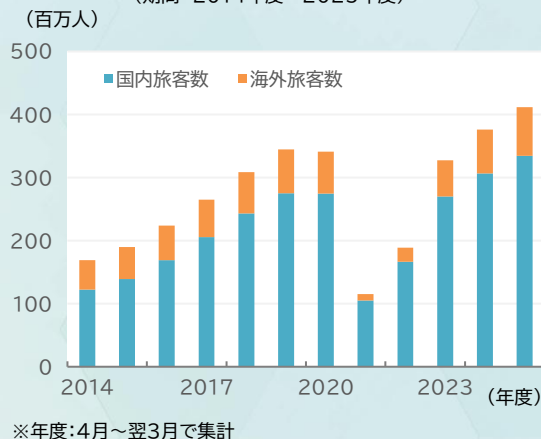
図表3 旅行・観光産業のインド経済へのインパクト(GDP寄与)

(期間 2017年～2034年、年次)



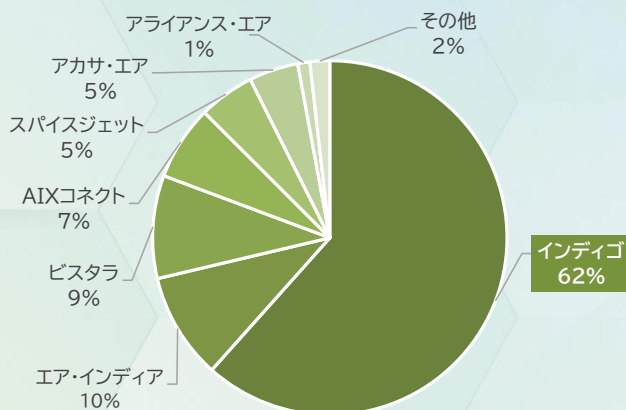
図表4 インドの空港利用者数の推移

(期間 2014年度～2025年度)



図表5 インド国内線の旅客数シェア

(2024年度)



(図表3～5の出所) BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

インドの航空事業の関連銘柄のご紹介

インターグローブ・アビエーション(航空会社)

2006年にインドの実業家によって設立された民間企業で、格安航空会社(LCC)のインディゴを運営しています。低運賃を維持しつつ、高い定時運航率と安定したサービス品質で高い評価を得ています。

格安運賃を徹底的なコスト管理により実現

従来、飛行機利用が一般的でなかったインドにおいて、同社は格安運賃を徹底することで新たな需要の開拓に成功しました。格安運賃の実現には徹底したコスト管理が不可欠です。そこで同社は単一機種による運航という戦略を採用し、エアバス社に同一機種を大量発注することで大幅な値引きを実現しました。さらに、単一機種での運航は乗務員の訓練や機体整備の効率化にもつながり、運航コストの削減に寄与しています。加えて、調達した機種は燃費性能に優れており、燃料費の削減にも貢献しています。

設立から20年足らずでトップシェアに

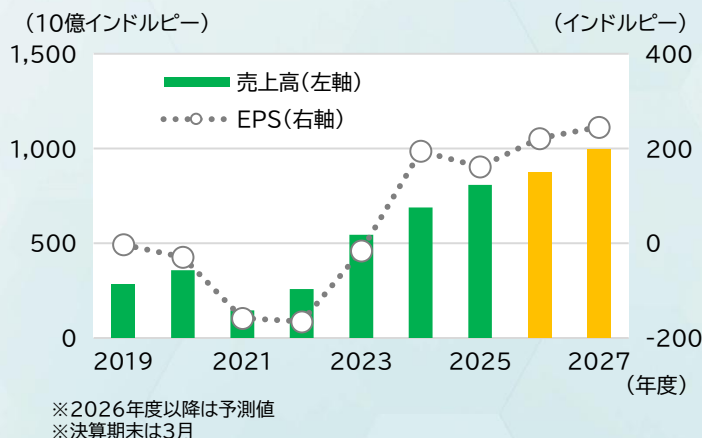
同社は、定時運航と高いサービス基準を重視しています。インドでは「列車が来たと思ったら、それは前日の列車だった」という笑い話があるほど、公共交通機関における定時運行の意識が希薄だといわれています。そうした環境下で、同社は従業員の意識改革を進め、定時運航を徹底し、利用者が安心して利用できる航空会社を目指してきました。この取り組みが評価され、設立から20年足らずで圧倒的な市場シェアを獲得しています。

さらに、2024年6月には日本航空(JAL)と提携し、共同運航を開始しました。これは、日本航空による同社の事業姿勢への評価と、今後の成長が見込まれるインドの航空市場への期待を示しています。

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

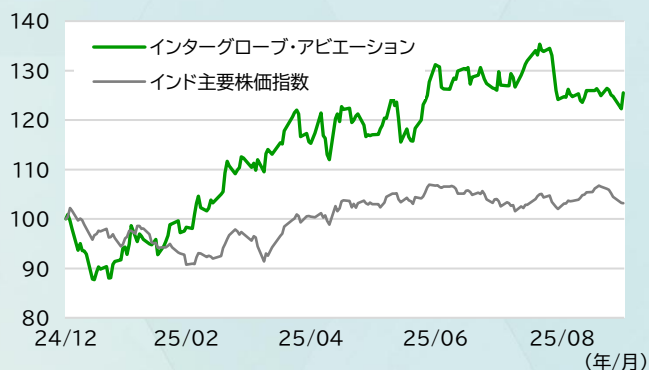
図表6 同社の売上高およびEPS推移

(期間 2019年度～2027年度、年次)



図表7 同社の株価推移

(期間 2024年12月31日～2025年9月30日、日次)



(図表6, 7の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



同社は、インドの特産品であるインディゴ(藍染め)をコーポレートカラーとしており、機体は藍色を基調としています。

※写真はイメージです。

販売会社一覧（2025年10月7日）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<当資料で使用している指数の著作権について>
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

インド・イノベーション・フォーカスファンドに関する留意事項

■ SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、信用リスクがあります。※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

■ お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- 運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)
- 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料：監査費用[純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)]有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。